



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1514 URL <https://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 省輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,699	1.5	46	119.2	71	—	49	—
2026年3月期第1四半期	2,741	61.5	21	—	2	—	6	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 82百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 2百万円 (96.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.82	—
2026年3月期第1四半期	0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,649	28,035	88.6
2026年3月期	32,191	29,150	90.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,035百万円 2026年3月期 29,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.7	90	13.8	600	53.9	500	60.1	8.36
通期	9,400	11.8	300	8.8	1,800	35.6	1,600	39.4	26.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	67,222,853 株	2026年3月期	67,222,853 株
2027年3月期1Q	7,399,706 株	2026年3月期	7,399,704 株
2027年3月期1Q	59,823,148 株	2026年3月期1Q	59,785,422 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における我が国の経済は、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響及び金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業につきましては、主力である石炭事業において、中東情勢の影響で石炭価格は緩やかに上昇しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,699百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益46百万円(前年同期比119.2%増)、経常利益71百万円(前年同四半期は経常利益2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

事業ごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業

当第1四半期連結累計期間は、中東情勢の先行き不透明感が続く中、石炭販売数量減などにより売上高は2,513百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、追加保管料の獲得等により営業利益は116百万円(前年同期比4.5%増)、持分法適用会社の収益改善によりセグメント利益は100百万円(前年同期比42.2%増)と増収増益となりました。

②ダイヤ事業

当第1四半期連結累計期間は、販売量は順調に推移し、売上高は76百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は23百万円(前年同期比45.6%増)、また持分法適用会社のトラストウェル社の業績好調などもあり、セグメント利益は37百万円(前年同期比136.4%増)と増収増益となりました。

③採石事業

当第1四半期連結累計期間は、道路向け碎石の出荷が伸び悩んだものの、原子力関連及び港湾工事向け高価格帯の製品出荷が好調であったことに加え、副産物の販売が好調であったことにより、売上高は110百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は44百万円(前年同期比130.9%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比140.2%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券及び投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに商品及び製品等の減少により、前連結会計年度末に比べて541百万円減少し、31,649百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し、3,614百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金配当の実施による減少等により、前連結会計年度末に比べて1,115百万円減少し、28,035百万円となり、自己資本比率は88.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては2026年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,924	9,728
受取手形、売掛金及び契約資産	1,841	1,553
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	3,838	2,836
仕掛品	49	65
原材料及び貯蔵品	27	46
未収消費税等	7	14
その他	259	68
流動資産合計	22,945	22,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237	234
機械装置及び運搬具（純額）	182	209
土地	4,380	4,380
リース資産（純額）	32	27
建設仮勘定	8	14
その他（純額）	19	21
有形固定資産合計	4,858	4,886
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,313
繰延税金資産	7	7
その他	129	133
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,385	4,450
固定資産合計	9,246	9,339
資産合計	32,191	31,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	2,472
未払法人税等	139	13
引当金	67	4
その他	249	359
流動負債合計	2,295	2,848
固定負債		
繰延税金負債	366	386
再評価に係る繰延税金負債	151	151
退職給付に係る負債	102	106
長期預り金	72	72
資産除去債務	37	37
その他	16	13
固定負債合計	745	765
負債合計	3,040	3,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	1,004	1,004
利益剰余金	26,098	24,951
自己株式	△1,463	△1,463
株主資本合計	28,140	26,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	794
土地再評価差額金	248	248
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,043
純資産合計	29,150	28,035
負債純資産合計	32,191	31,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,741	2,699
売上原価	2,321	2,235
売上総利益	420	465
販売費及び一般管理費	399	418
営業利益	21	46
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	2	20
受取配当金	6	6
固定資産賃貸料	12	14
持分法による投資利益	-	11
その他	2	4
営業外収益合計	22	55
営業外費用		
持分法による投資損失	23	-
租税公課	4	4
業務委託料	6	7
為替差損	0	-
映像コンテンツ関連費用	-	10
その他	8	9
営業外費用合計	42	30
経常利益	2	71
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
工場リニューアル費用	-	1
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4	66
法人税、住民税及び事業税	3	15
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	3	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	49

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	32
その他の包括利益合計	8	32
四半期包括利益	2	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	82
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動あった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	34百万円	33百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,574	71	96	2,741
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,574	71	96	2,741
外部顧客への売上高	2,574	71	96	2,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,574	71	96	2,741
セグメント利益	71	15	19	105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	105
セグメント間取引消去	-
全社損益（注）	△103
四半期連結損益計算書の経常利益	2

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,513	76	110	2,699
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,513	76	110	2,699
外部顧客への売上高	2,513	76	110	2,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,513	76	110	2,699
セグメント利益	100	37	46	183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	183
セグメント間取引消去	-
全社損益(注)	△111
四半期連結損益計算書の経常利益	71

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年7月21日に処分を実行しました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1) 処分期日	2026年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,800株
(3) 処分価額	1株につき 526円
(4) 処分価額の総額	23,564,800円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く） 3名 36,300株 当社の執行役員 2名 8,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づき有価証券通知書を提出しております。

(四半期連結損益計算書)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) の営業外費用の「映像コンテンツ関連費用」は、映像コンテンツの製作委員会に出資した出資金の償却額等であります。